

日本株は短期大幅下落も長期上昇を期待

ポイント① 9月30日の日本株は大幅下落

9月30日の日本株は大幅に下落し、市場全体を表すTOPIX（東証株価指数）は▲3.5%、日経平均株価は▲4.8%となりました。自民党の新総裁に石破氏が選ばれたことに反応しているようです。石破氏は岸田路線を継承するとしており、岸田政権が年央に円買い米ドル売り介入に動いたことから、石破新政権もこれ以上の円安米ドル高を容認しない方向ではないかとの思惑から、新総裁誕生後に円高米ドル安が進行し、円高による企業業績悪化を警戒して株価が下落していると思われます。

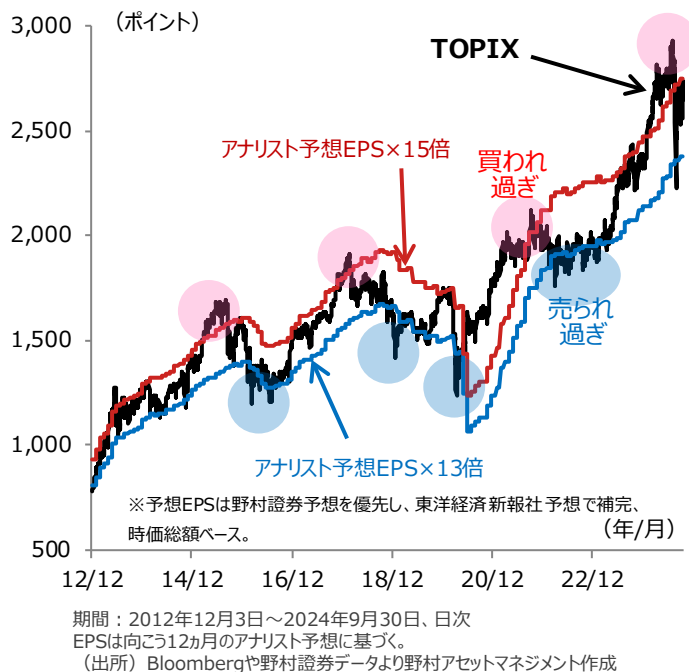
ポイント② 株価は妥当レンジ内で推移

右上図は過去12年程度のTOPIXと予想EPS（1株当たり利益＝企業業績）の推移です。この間の株価は予想EPSの13～15倍のレンジ内で概ね推移していました。足元の株価水準は同レンジである2,380～2,740ポイント内であることから、市場は石破政権を特別大きく悲観視しているわけでも無さそうです。石破新政権が岸田路線を継承して経済成長が続くのであれば、企業業績が伸長して同レンジが徐々に切り上がり、長期的には株価上昇が続くことが期待されます。

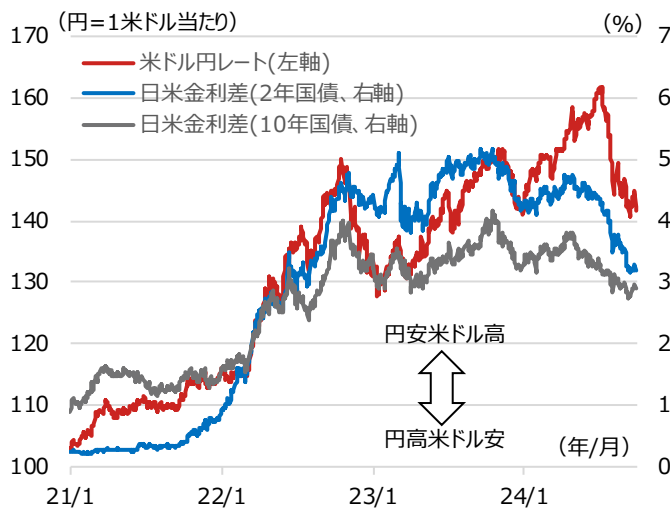
ポイント③ 為替は足元はやや円安米ドル高か

一方、米ドル円レートですが、日米金利差との関係で見ると、足元のレートは2021～23年の期間と比べてやや円安米ドル高水準にあると見られ（右下図）、こうした状況も石破氏勝利後に円高米ドル安圧力となったものと考えられます。また、依然として円安米ドル高寄りにあることから当面はもう少し円高米ドル安が進む可能性も考えられ、その場合には短期的には株価を下押しするリスクがありそうです。

TOPIXと予想EPSの推移



米ドル円レートと日米金利差の推移



重要イベント
10月1日 日銀短観（9月調査）
10月8日 毎月勤労統計（8月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数（TOPIX）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。